

組織目標管理シート

年度	令和7年度	(参考) 関連する総合計画における政策指標	・地域団体、民間事業者、学校など多様な主体との協働数 ・観光入込客数 ・関係人口の創出につながる施策を通じて新潟市での暮らしに興味を抱いた人の割合
組織名(部)	中央区役所	組織名(準部・課・機関名)	地域課

作成日	R7.4.1
評価日	

○:達成  
△:一部未達成  
×:未達成

No.	組織目標	指標			主な取組(事業)		評価	目標達成状況	今後の方針
		総合計画(実施計画)上の位置づけ	取組指標	R7目標	R7結果	取組名称(事業名)			
1	持続可能なコミュニティづくりに向け、地域コミュニティ協議会や自治会・町内会などの各種地域団体と連携・協働を進めます。	政策1-1-① 政策1-1-② 行財3-2-②	地域団体の総会や各種イベント参加、意見交換実施回数 ※未利用公共用地に係る地域との勉強会や意見交換等の実施回数を含む	80回		・地域コミュニティ育成事業 ・寄居コミュニティハウス整備事業	地域コミュニティ協議会が持続的な活動を行い、また、地域の特性を活かしたまちづくり活動を行えるよう、各団体の運営や活動に要する経費の一部を補助するなどの支援を行います。また、区内に所在する小学校等の大規模跡地について、利活用に向けた地域との勉強会や意見交換を行い、地域課題の把握とその解決に資する利活用方法を検討します。		
2	人口減少、高齢化が進行するしもまち地域において、移住・定住人口の増加につなげるため、交流人口、関係人口創出に努めます。	政策10-1-① 政策10-1-② 政策11-1-④	【賑わい創出指標】 ①市主催イベント(氷菓の陣+総おどり)参加人数 ②イベント満足度(アンケート) 【関係人口創出指標】 ③関係人口創出のための事業実施回数 ④しもまち地域に「興味を持った」「また来たい」と思った人の割合	①13,000人 ②80%以上 ③3回 ④80%以上		ハマベリング!!!~しもまち地域魅力向上事業~	多様な主体と連携しながら、しもまち地域全体の活性化に向け、日和山浜周辺の環境整備や賑わい創出のためのイベントを引き続き実施し、特に若い世代の交流人口の増加を図るとともに、大学生を対象とした体験型の関係人口創出事業などに取り組み、将来的な移住・定住人口の増加につなげていきます。		
3	関係機関等と連携し、中央区の特色ある魅力の効果的かつ戦略的な情報発信に努め、区民の地域への愛着の醸成と、賑わいの創出に努めます。	政策10-1-②	①中央区公式Instagramのフォロー数及びインプレッション数 ②区だより現地取材件数	①Instagramフォロワー数:3,000 インプレッション数:215,000 ②区だより現地取材件数:50		・区公式Instagramの更新 ・区だよりの発行 ・その他多様な広報媒体を活用した情報発信	SNSをはじめとする様々なメディアを効果的に活用し、ターゲットを意識した戦略的広報に取り組むことで、区民の地域を愛する心を育むとともに、賑わいの創出に努めます。		
4	中央区の伝統的産業である「古町芸妓」についての認知度向上、担い手確保につながる取組みに努めます。	政策2-4-① 政策2-4-②	①SSHの題材として学習した学生など若い世代へのアンケートで古町芸妓に興味を持った人の割合 ②市内外への魅力発信として専門学校と連携して制作するショート動画の再生回数	①80% ②年換算400回		みなとまち新潟 次世代に向けた古町芸妓魅力発信事業	学生等、若い世代の「古町芸妓」への認知度を高めるとともに、担い手の確保にもつなげることを目的としたPR事業を実施します。		

# 組織目標管理シート

年度	令和7年度	(参考) 関連する総合計画に おける政策指標	・SDGsの達成に向けて具体的に取り組んでいる市民の割合	作成日	R7.4.28
組織名(部)	中央区	組織名 (準部・課・機関名)	窓口サービス課	評価日	

○:達成  
△:一部未達成  
×:未達成

No.	組織目標	指標			主な取組(事業)		評価	目標達成状況	今後の方針
		総合計画(実施計画)上の位置づけ	取組指標	R7目標	R7結果	取組名称(事業名)			
1	業務改善活動に取り組み、窓口サービスの向上を図ります。		業務改善件数	27件以上		事務改善の推進	・各係、改善チームそれぞれ3件以上の改善を実施		
2	繁忙期における窓口の混雑緩和を図ります。		住民異動の繁忙期間中(令和8年3月)最大待ち時間が30分を超える日数	5日以内		窓口繁忙期対策の推進	・係内業務体制の見直しと会計年度職員のスキルアップを図る		
			混雑緩和のための市民向け周知件数	4件以上			・リアルタイム窓口混雑状況ネット配信、区だより、LINE等による周知		
3	鳥屋野潟の環境啓発に取り組みます。	行財3-1-①	環境啓発事業に参加した市民の人数	2,200人以上		鳥屋野潟環境啓発事業「とやの物語」の実施	・特色ある区づくり事業「とやの物語」の実施		

# 組織目標管理シート

年度	令和7年度			(参考) 関連する総合計画における政策指標	・新潟市は子育てしやすいまちと思う保護者の割合 ・自分が健康だと思う市民の割合 ・住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができると思う高齢者の割合	作成日	R7.4.1
組織名(部)	中央区	組織名 (準部・課・機関名)	健康福祉課			評価日	

○:達成  
△:一部未達成  
×:未達成

No.	組織目標	総合計画(実施計画)上の位置づけ	指標			主な取組(事業)		評価	目標達成状況	今後の方針
			取組指標	R7目標	R7結果	取組名称(事業名)	概要			
1	価値観や生活様式が多様化する中、様々な背景を持った人々が地域で安心して暮らせるよう、障がいや介護、子育てなどに関する様々な機関が協働し包括的に支援する重層的支援体制を構築します。	政策7-3-①	重層的支援体制に対する理解を深め、具体的な支援につながる関係者会議を開催	1回		支援会議の開催	複合的な課題を抱えたケースに対する支援を検討するため、関係者を集めた支援会議を開催し、課題の洗い出しを行います。			
2	子育て家庭に対する相談支援を実施することにより、母子保健・児童福祉の両機能の連携・協働を深め、子育てに困難を抱える家庭に対し、切れ目なく支援を行います。	政策4-1-③ 政策4-2-②	こども家庭センター・子育てほっとステーション業務にかかる研修会等を開催	2回		・子育て関係機関向け研修会 ・産科医療機関連携会議	研修会等を通じて関係機関との連携を深め、支援体制の充実を図ります。			
3	認知症の人ができる限り住み慣れた地域で自分らしく暮らし続けることができる社会の実現を目指し、認知症施策を推進します。	政策7-1-②	認知症の方やその家族を支える地域づくりの必要性の理解度	95%		認知症地域支えあい推進事業	認知症への正しい理解の普及啓発や関係者間の連携強化、地域におけるはいかい模擬訓練開催などの支援により、地域の支え合い活動を推進し、認知症になっても安心して暮らせる地域づくりに取り組みます。			
4	市民サービスの向上と業務の効率化を実現するため、AI、RPAなどのデジタル技術の導入に積極的に取り組みます。 国の進める自治体システムの標準化に着実に取り組み、システム運用の効率化や他の行政機関などとのシステム連携の円滑化を進めます。	行財1-3-②	業務のデジタル化の推進	実施に向けて検証		・モバイルPCによる訪問記録作成 ・システム標準化に伴う検証作業	保健師の訪問活動時にモバイルPCを用いて記録を作成し、帰庁後のデータ整理を省力化することで、業務の効率化に取り組みます。 システム標準化に伴う検証作業等に取り組みます。			

# 組織目標管理シート

年度	令和7年度			(参考) 関連する総合計画における政策指標	・新潟市は子育てしやすいまちと思う保護者の割合 ・自分が健康だと思ふ市民の割合 ・住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができると思ふ高齢者の割合	作成日	R7.4.1
組織名(部)	中央区	組織名 (準部・課・機関名)	東地域保健福祉センター			評価日	

○:達成  
△:一部未達成  
×:未達成

No.	組織目標	指標			主な取組(事業)		評価	目標達成状況	今後の方針
		総合計画(実施計画)上の位置づけ	取組指標	R7目標	R7結果	取組名称(事業名)			
1	全ての妊産婦が安心して子どもを 生み育てられるよう、一人一人に 寄り添い、それぞれのニーズに応 じた相談支援に取り組めます。 また、児童虐待防止に向け、母子 保健・児童福祉の両機能の連携・ 協働を深め、子育てに困難を抱え る家庭に対し、切れ目なく支援し ます。	政策4-1-③ 政策4-2-②	・特定妊婦のフォ ロー率	100%		・母子保健ケース検討 会議の実施(毎月)  ・合同ケース会議	・特定妊婦について、全数リス ク要因シートを作成し、支援方 針の検討及びモニタリングを行 います。 ・要支援乳幼児・保護者に対す る支援方針の検討やモニタリン グを行います。 ・必要に応じてサポートプラン を作成し、支援を実施します。 ・児童虐待防止に向け、児童福 祉機能と連携し、適切な支援を 実施します。		
2	認知症の人ができる限り住み慣 れた地域で自分らしく暮らし続け ることができる社会の実現を目指し、 認知症施策を推進します。	政策7-1-②	・認知症を支える地 域づくりの必要性が 理解できた割合	95%		認知症地域支え合い 推進事業	・地域団体や学校等で、認知症 に関する講座行い、正しい知 識の普及や地域の連携強化を 図ります。		
3	市民サービスの向上と業務の効率 化を実現するため、AI、RPAなど のデジタル技術の導入に積極的 に取り組めます。	行財1-3-②	・保健師記録のデ ジタル化	実施に向けて 検証		モバイルPCによる訪 問記録作成	保健師の訪問活動時にモバ イルPCを用いて記録を作成し、 帰庁後のデータ整理を省力化 することで、業務の効率化に取 り組みます。		
4	適正な事務の執行を確保するた め、コンプライアンスの徹底、内 部統制制度による事務ミスや不正 の発生防止に努めます。	行財1-1-①	・窓口や業務改善 について所内研修 等の実施(回数)	3回		コンプライアンスの推 進	・OJTによる窓口業務の研修会 を実施し、事務処理誤り等の防 止に取り組めます。		

# 組織目標管理シート

年度	令和7年度	組織名 (準部・課・機関名)	南地域保健福祉センター	(参考) 関連する総合計画に おける政策指標	・新潟市は子育てしやすいまちと思う保護者の割合 ・自分が健康だと思ふ市民の割合 ・住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができると思ふ高齢者の割合	作成日	R7.4.1
組織名(部)	中央区					評価日	

○:達成  
△:一部未達成  
×:未達成

No.	組織目標	総合計画(実施計画)上の位置づけ	指標			主な取組(事業)		評価	目標達成状況	今後の方針
			取組指標	R7目標	R7結果	取組名称(事業名)	概要			
1	全ての妊産婦が安心して子どもを 生み育てられるよう、一人一人に 寄り添い、それぞれのニーズに応 じた相談支援に取り組みます。 また、児童虐待防止に向け、母子 保健・児童福祉の両機能の連携・ 協働を深め、子育てに困難を抱え る家庭に対し、切れ目のない支援 を行います。	政策4-1-③ 政策4-2-②	・特定妊婦のフォ ロー率	100%		・月1回母子保健ケー ス検討会の実施  ・合同ケース会議	・全ての特定妊婦について、リ スク要因シートを作成し、支援 方針の検討及びモニタリングを 実施します。 ・要支援乳幼児、保護者に対し 支援方針の検討やモニタリン グを実施します。 ・必要に応じてサポートプラン を作成し、プランに基づき支援 を行います。 ・児童虐待防止に向け、児童福 祉機能と連携し、適切な支援を 実施します。			
2	認知症の人ができる限り住み慣れた 地域で自分らしく暮らし続けるこ とができる社会の実現を目指し、 認知症施策を推進します。	政策7-1-②	・認知症を支える地 域づくりの必要性が 理解できた割合	95%		認知症地域支え合い 推進事業	・地域関係者に認知症地域支 え合い推進事業(認知症出前 講座)を実施し、正しい知識の 普及や地域連携の強化を図り ます。			
3	市民サービスの向上と業務の効率 化を実現するため、AI、RPAなどの デジタル技術の導入に積極的に取 り組みます。	行財1-3-②	・保健師記録のデ ジタル化	実施に向けて 検証		モバイルPCによる訪 問記録作成	保健師の訪問活動時にモバイ ルPCを用いて記録を作成し、 帰庁後のデータ整理を省力化 することで、業務の効率化に取 り組みます。			
4	適正な事務の執行を確保するた め、コンプライアンスの徹底、内部 統制制度による事務ミスや不正の 発生防止に努めます。	行財1-1-①	・窓口や業務改善 について所内研修 等の実施(回数)	3回		コンプライアンスの推 進	・OJTによる窓口業務の研修会 を実施し、事務処理誤り等の防 止に取り組みます。			

# 組織目標管理シート

年度	令和7年度	(参考) 関連する総合計画に おける政策指標	就労支援を受けた生活困窮者のうち、就労や増収につながった人の割合	作成日	R7.4.1
組織名(部)	中央区	組織名 (準部・課・機関名)	保護課	評価日	

○:達成  
△:一部未達成  
×:未達成

No.	組織目標	指標			主な取組(事業)		評価	目標達成状況	今後の方針
		総合計画(実施計画)上の位置づけ	取組指標	R7目標	R7結果	取組名称(事業名)			
1	適正な事務の執行を確保するため、コンプライアンスの徹底、内部統制制度による事務ミスや不正の発生防止に努めます。	行財1-1-①	生活保護費の返還決定に関する各システムのデータ突合回数(回)	3回		債権管理事業	・生活保護事務において発生する各種返還金について、返還決定に関する①文書管理システム、②財務会計システム、③生活保護システムのデータに不整合がないか年3回(8月、12月、3月)確認します。		
2	生活保護受給者の就労意欲の向上を図り、就労に結び付けていきます。	政策7-3-①	就労自立促進事業における支援対象者のうち就労を開始した人数(人)	132人		就労自立促進事業	・事業参加者の66%が就労開始できるようハローワークと連携して取り組んでいきます。  ※目標は、新潟労働局も構成員となっている「生活保護受給者等就労自立促進事業運営協議会」の目標値と同じで、参加者は200人を目標としています。		
3	生活保護世帯(生活困窮者世帯及びひとり親世帯を含む)の主に中学生に学習習慣を定着させるとともに、個別相談等を通じて世帯の自立を支援します。	政策4-2-①	学習支援員による個別相談や家庭訪問の実施回数(回)	20回		学習・生活支援事業	・学習支援員とボランティアの大学生が連携して学習会を運営します。 ・学習支援員が個別相談等を通じて、継続的な参加及び進学につながるよう支援します。		
4	生活保護受給者に特定健診の受診を勧奨し、生活習慣病の重症化を予防します。	政策6-1-①	40歳から64歳の保護受給者の特定健診受診率(%)	10.0%		健康管理支援事業	・特定健診の対象は40歳以上 ・そのうち受診率の低い64歳以下の受給者について重点的に受診勧奨します。  ※過去3年間の平均値を目標としています。		

# 組織目標管理シート

年度	令和7年度			(参考) 関連する総合計画における政策指標	・身近な公園について、安心・安全で快適に利用できると思う市民の割合 ・道路が適切に整備・管理されていると思う市民の割合 ・居住誘導区域に住む人口割合	作成日	R7.4.10
組織名(部)	中央区	組織名 (準部・課・機関名)	建設課			評価日	

○:達成  
△:一部未達成  
×:未達成

No.	組織目標	指標			主な取組(事業)		評価	目標達成状況	今後の方針
		総合計画(実施計画)上の位置づけ	取組指標	R7目標	R7結果	取組名称(事業名)			
1	美しい自然環境を将来に引き継ぐため、保全に取り組めます。	政策14-4-②	西海岸公園における松くい虫の被害木調査に対して、処理する本数の割合(%)	100		松くい虫防除事業	・西海岸公園における松くい虫被害の収束に向けた対策を実施します。 (被害木の伐倒燻蒸の実施、薬剤の空中散布の実施)		
2	地域活動の担い手育成・確保を図るため、区民や地域と協働して様々な事業に取り組めます。	政策1-1-③	・西海岸公園において地域住民と協働で行うクロマツの管理(除伐)活動などへの参加人数(人)	100		区民協働森づくり事業	・地域との協働で西海岸公園に植栽したクロマツの維持管理(密度管理としての除伐)を実施します。		
3	事業効果の早期発現を図ります。	政策15-1-①~④	R7年度内竣工予定工事の第2四半期における発注率(%)	80		工事発注	・事業効果の早期発現のため、第1四半期に中間目標として発注率30%を設けるとともに毎月、各係で進捗確認を行い遅れが生じている場合は原因を究明し組織として対応することで目標達成を目指します。		
4	賑わいあふれる区民の集いの場を提供します。	政策1-1-①	管理施設の貸室(天寿園、燕喜館)の年間利用者数(人)	22,000		区民の集いの場の提供	・天寿園や燕喜館の貸室利用者数を増加させることにより、賑わいのあるまちづくりにつなげます。		
5	職員の専門知識、技術力を高めます。	行財1-4-①	課内勉強会の開催回数(回)	8		課内勉強会	・職員の専門知識・技術力を高め幅広い視点を持って業務を行うことにより区民サービスの向上を目指します。		

# 組織目標管理シート

年度	令和7年度	(参考) 関連する総合計画に おける政策指標	地域団体、民間事業者、学校など多様な主体との協働数	作成日	R7.4.1
組織名(部)	中央区	組織名 (準部・課・機関名)	総務課	評価日	

○:達成  
△:一部未達成  
×:未達成

No.	組織目標	総合計画(実施計画)上の位置づけ	指標			主な取組(事業)		評価	目標達成状況	今後の方針
			取組指標	R7目標	R7結果	取組名称(事業名)	概要			
1	市民の信頼と期待に応えられるよう、職員の市民対応の質を向上させるなど市民の視点を大切にしたい信頼される市政を推進していきます。	行財1-1-①	研修受講者アンケートで「理解できた」「よく理解できた」と回答した人数 ／研修受講者数	90% (R6:91.0%)		【研修テーマ】 ・中央区新任職員研修 ・中央区オリジナル接遇研修 ・区長随行研修 など	各種研修の実施により、市民の声をしっかりと聴く体制を整え、職員の市民対応の質を向上させます。			
2	自主防災組織による防災訓練の実施など、幅広い世代が参加する地域の防災活動を支援するとともに、地域の防災リーダーの育成を推進します。	政策13-1-①	・HJR実施校数  ・「防災資機材の取り扱いを他の人に説明できる」を回答した受講生の割合	8校(区内全中学校)  90% (R6:87.6%)		・中央区ハイパージュニアレスキュー訓練	中学生、地域、防災士が連携して行う避難所運営訓練を、区内全8中学校で実施します。			
3	適正な事務の執行を確保するため、コンプライアンスの徹底、内部統制制度による事務ミスや不正の発生防止に努めます。	行財1-1-①	チェックシートを活用した内部チェックの確実な実施	工事契約、物品契約、財産管理業務のすべて (R6:100%)		・工事契約 ・物品契約 ・財産管理業務	職員研修などによりコンプライアンス意識の浸透・徹底を図るとともに、内部統制制度を活用し、再発防止の取り組みを所内で共有することで、事務処理誤り等の防止に取り組みます。			

# 組織目標管理シート

年度	令和7年度	(参考) 関連する総合計画に おける政策指標	市民の声をしっかりと聴く体制が整っていると思う市民の割合	作成日	R7.4.1
組織名(部)	中央区役所	組織名 (準部・課・機関名)	東出張所	評価日	

○:達成  
△:一部未達成  
×:未達成

No.	組織目標	指標			主な取組(事業)		評価	目標達成状況	今後の方針
		総合計画(実施計画)上の位置づけ	取組指標	R7目標	R7結果	取組名称(事業名)			
1	市民の信頼と期待に応えられるよう、職員の市民対応の質の向上を図ります。	行財1-1-①	研修会の実施回数 (所内全体)	10		・業務専門研修 ・職場内研修 ・他出張所との交流研修	職員に必要とされる基本的な能力の育成や専門能力の向上を図り、区民サービスの向上を目指します。		
2	適正な事務の執行を確保するため、コンプライアンスの徹底、内部統制制度による事務ミスや不正の発生防止に努めます。	行財1-1-①	業務改善の実施件数	9		・リスクを踏まえた業務改善の実施 ・スムーズな窓口対応の実施	リスクを踏まえた業務改善及び混雑時等の窓口対応の改善を実施します。		
3	住民自治の基盤となる地域団体として、地域住民が主体となり様々な取り組みを行う自治会・町内会や地域コミュニティ協議会の活動と団体運営を支援します。	政策1-1-①	各地域団体の行事等への参加件数	20		・地域団体が行う会議等の行事への参加 ・市・区が主催・共催する行事等への参加	地域団体が行う会議などの行事に参加し、地域との信頼関係を構築して情報収集や課題の把握に努めます。また、相談や要望に丁寧に対応し、地域活動を支援します。		

# 組織目標管理シート

年度	令和7年度	(参考) 関連する総合計画に おける政策指標	市民の声をしっかりと聴く体制が整っていると思う市民の割合	作成日	R7.4.1
組織名(部)	中央区役所	組織名 (準部・課・機関名)	南出張所	評価日	

○:達成  
△:一部未達成  
×:未達成

No.	組織目標	指標			主な取組(事業)		評価	目標達成状況	今後の方針
		総合計画(実施計画)上の位置づけ	取組指標	R7目標	R7結果	取組名称(事業名)			
1	住民自治の基礎となる地域団体として、地域住民が主体となり様々な取り組みを行う自治会・町内会や地域コミュニティ協議会の活動と団体運営を支援します。	政策1-1-①	会議や行事等の参加または開催した回数(回)	40		・地域団体が行う会議や行事への参加 ・地区コミュニティ協議会連絡会の開催 ・市、区が共催する行事等への参加	地域団体が行う会議などに参加し、お話を聞き、助言などを行うことで、地域との信頼関係を深め、地域コミュニティの醸成に寄与します。		
2	適正な事務の執行を確保するため、コンプライアンスの徹底、内部統制制度による事務ミスや不正の発生防止に努めます。	行財1-1-①	業務改善の実施件数	6		・事務の更なる効率化 ・円滑な窓口対応の推進	業務の共有化を図るマニュアル作成やリスクを踏まえた効果的な事務改善を各グループ2つ以上実践し、事務ミスや不正の発生がない適切な業務、迅速な窓口対応を実施します。		
3	市民の信頼と期待に応えられるよう、職員の市民対応の質を向上させます。	行財1-1-①	職員1人当たりの研修受講回数(回)	4.0		・職員の能力開発、キャリア育成 ・専門研修 ・区の主催する研修 ・他出張所との交流研修	人材育成基本方針に基づき、職員に必要とされる基本的な資質・能力の育成や階層別研修のほか、専門能力の向上及び、自己開発に向けた支援を行います。		